



**ICGN-IIRC 東京コンファレンス**  
**主催: 日本公認会計士協会、日本取引所グループ**  
**「長期的な価値創出への行程」**

**2018年2月28日～3月1日**  
**マンダリン・オリエンタル・東京**

**原案**

---

**第1日 コンファレンス: 2018年2月28日、マンダリン・オリエンタル・ホテル**

07:00–08:45 参加者受付

07:30–08:45 **朝食討論その1 – CIMA**  
**朝食討論その2**

09:00–09:10 **歓迎の辞: 関根 愛子 日本公認会計士協会 会長**

09:10–09:30 **コンファレンス紹介: Kerrie Waring, Executive Director ICGN**  
**Richard Howitt, CEO, IIRC**

09:30–09:40 **開会基調講演: 越智隆雄 内閣府副大臣(経済財政政策・金融担当)**

09:45–10:00 **午前の基調講演: 河野正道 経済協力開発機構(OECD) 事務次長**

**10:00–11:00 全体セッション 1: 日本における長期的な企業価値向上**

日本における長期的な企業価値向上の気運はアベノミクスが始まってから着実に高まっている。しかし、建設的なリスク・テイクを促し、長期の持続可能な成長を促進するためにはいくつかの課題が残されている。企業のよりダイナミックな資本配分の阻害要因となっているのは何か。ガバナンスとスチュワードシップの改革を加速し、巨額の手元流動性を解放して設備投資、企業生産性、経済成長率の増大に資することができるだろうか。他市場は長期的な価値を促進するために、どのような取り組みで戦略的な企業・投資サイクルの調整を図っているのだろうか。

- 伊藤 邦雄 一橋大学大学院商学研究科 教授
- 小沼 泰之 東京証券取引所 常務執行役員
- 越智 仁 三菱ケミカル株式会社 代表取締役社長

議長: Pru Bennett, Head of Investment Stewardship APAC, BlackRock (香港)

11:00–11:30 休憩

11:00–11:45 記者会見

11:30–12:30 **セッション 2: 長期的な価値創出達成のためのコーポレート・ガバナンスと企業報告の調和**

統合報告が業績に広く影響し、同時に長期投資家を引き付けて資本コストを低減させることを示す証拠は世界中に見られる。こうした企業報告慣行は経営と監督の手続きにどこまで織り込まれているだろうか。企業戦略と業績評価をめぐる情報フローと意思決定プロセスはどのように結び付けられるべきだろうか。企業と投資家のエンゲージメントをより意義のあるものにするために、コーポレート・ガバナンスと企業報告をどのように調和させられるだろうか。

- 西井 孝明 味の素株式会社 代表取締役社長・最高経営責任者
- 福本 拓也 経済産業省 経済産業政策局 産業資金課長・新規産業室長
- Nicolas Huber, Head of Governance, Deutsche Asset Management (ドイツ)
- Susanne Stormer, VO Corporate Sustainability, Chief Sustainability Officer, Novo Nordisk (デンマーク)

議長: Anne Molyneux, Director, CS International, ICGN Board Member and IIRC Council Member (スイス)

12:30–13:30 **セッション 3: 永山 治 ソニー 取締役会議長 兼 中外製薬 会長兼最高経営責任者と Louise Davidson, CEO, ACSI (オーストラリア) との対話**

日本の最高幹部クラスビジネス・リーダーから、長期的な企業価値を最大化するための効果的な取締役会の意思決定について話を聞く。優先課題として、CEO や会長の継承、独立取締役の役割と能力、株主とのエンゲージメント、取締役会の評価などが挙げられる。新しい対策の導入という観点からの次のステップは何か。そして日本の企業と投資家の反応はどのようなか。

13:30–14:30 昼食

14:30–15:45 **各社主催分科会**

**1: ESG 統合: 効果的な投資家スチュワードシップと会社のエンゲージメントのためのツール** 主催: 三菱 UFJ 信託銀行、日本シェアホルダーサービス株式会社

投資家は企業の長期的な成功を促し、スチュワードシップ活動に ESG 要素を統合すべきである。これにはクライアントのための価値の維持と増大のために、ESG 要素に関して企業と関わり合うことが含まれる。企業と投資家の観点から実際にこれがどのように起きているか、話を聞く。ESG 統合がどのようにエンゲージメントの質を高めているのか、課題と機会は何か。

- 松古 樹美 オムロン株式会社 グローバル IR・コーポレートコミュニケーション本部 ESG 担当部長
- 兵庫 真一郎 三菱 UFJ 信託銀行 資産運用部チーフアナリスト兼チーフファンドマネージャー
- Dr. Ryohei Yanagi, Chief Financial Officer, Eisai Co., Ltd, Japan

議長: 今出 達也 日本シェアホルダーサービス株式会社 常務執行役員

**2: 日本におけるコーポレート・ガバナンスと統合報告: 調査結果の示す所見、洞察、影響** 主催: KPMG ジャパン

IIRC が 2013 年に統合報告フレームワークを発行して以来、統合報告書作成に取り組む企業は大幅に増加している。さらに 2014 年のスチュワードシップ・コードと 2015 年のコーポレート・ガバナンス・コードの導入が効果的なコーポレート・ガバナンスと投資家とのコミュニケーション改善に対する日本企業の意識を向上させている。日本企業のコーポレート・ガバナンスと統合報告は機関投資家にどのように受け止められているか。持続可能な価値の創出に向けて、投資家を引き付け長期的な関係を確立するために、企業は何をすべきか。

議長:KPMG

### 3: 人的資源管理とその利益 主催:MSCI

現在の人口動態とこれまでの雇用慣行から労働力の多様化は日本にとって特に重要である。投資家は労働力の性別の多様性を促進、維持する企業へのエクスポージャーをどのように確保できるだろうか。この分野に関する日本企業の開示は他市場のモデルとなり得るだろうか。米国では現在、労働力に関する SEC 報告規則が企業に従業員数の開示しか義務付けていない。最近になって The Human Capital Coalition (人的資源管理連合)は SEC に 9 分野の開示拡大を陳情している。それはどのような内容であり、どの程度、採用される可能性があるだろうか。他市場において人的資源管理と労働力の性別の多様性に重点を置いた取り組みはあるだろうか。

- Mary Hartman Morris, Investment Officer, Corporate Governance, CalSTRS (米国)
- 鷹羽 美奈子 MSCI ESG リサーチ シニア・アナリスト兼バイス・プレジデント、ESG ジャパン・リサーチ責任者
- Fumiko Oda, Director of Economy & Social Policy Department at the Japanese Ministry of Economy, Trade & Industry, Ministry of Economy, Trade and Industry, Japan
- Mariela M. Vargova, Senior Vice President, Sustainability and Impact Investing Team, Rockefeller Asset Management (米国)

議長:内 誠一郎 MSCI マネージング・ディレクター

### 4: Deloitte (デロイト)

15:30-16:00 休憩

### 16:00-17:00 セッション 4: 効果的なスチュワードシップの障害の克服

日本では株主の権利が強力であるが、株式持ち合いや規制的な企業持分取引市場などの企業寄りの制度によってエンゲージメントが制限されている。これが協調的な行動の規範に関する曖昧な認識とともにグローバル投資家に国内投資家との協力意欲を抑制している。日本のスチュワードシップ・コードは企業と投資家のエンゲージメントをどこまで改善させているだろうか。資産の保有者と管理者、特に外国企業は新しい要件にどのように対応しているだろうか。

開会の辞:田原 泰雅 金融庁 総務企画局企業開示課長

- Blair Cowper Smith, OMERS (カナダ)
- Claudia Kruse, Managing Director Governance & Sustainability, APG Asset Management (オランダ)
- Anne-Marie Jourdan, Chief Legal Officer, Fonds de Réserve pour les Retraites, France
- 三瓶 裕喜 フィデリティ投信株式会社 ヘッドオブエンゲージメント

議長: Kerrie Waring, Executive Director, ICGN、日本政府・金融庁スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議メンバー

17:00–18:00 **セッション 5: 一貫性ある企業報告: 規制規律と市場判断の適正なバランス達成**

一貫性のある企業報告制度は、良好に機能する金融システムと資本市場の反映である。企業と投資家の双方にとって、効率的で効果的な作成と情報利用を支援する、構造化された企業開示制度が非常に重要である。複数の規制報告要件がある中で統合された構造的な企業開示制度はどのように達成できるだろうか。英国の戦略報告書などの他国の取り組みから何を教訓にできるだろうか。グローバル投資家が必要な情報をより効率的にアクセスできるような報告の統合は可能だろうか。変化のペースを速めることは可能だろうか。

- Paul Druckman, Chair of the Corporate Reporting Council, Financial Reporting Council (英国)
- 古澤 知之 金融庁 総務企画局審議官
- Gary Kabureck, Board Member, IASB (米国)
- Ian Burger, Head of Corporate Governance, Newton (英国)

議長: 岸上 恵子 日本公認会計士協会 常務理事

18:00–18:10 **閉会の辞: Michael McCauley, Chairman, ICGN**

18:10–19:25 **コンファレンス・レセプション 主催: Deutsche Bank**

19:25– 21:15 **コンファレンス・ディナー**

---

**第2日:集中セッション**  
**2018年3月1日、東京証券取引所**

08:15-08:40 参加者受付

08:40-08:50 **歓迎の辞: Kerrie Waring, Executive Director, ICGN**  
**Richard Howitt, CEO, IIRC**

08:50-09:00 宮原 幸一郎 東京証券取引所 代表取締役社長

09:00-09:30 **開会の辞:北川 哲雄 青山ビジネススクール 教授**  
小森 博司 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF) 市場運用部次長兼スチュワードシップ推進課長

09:30-10:30 **セッション1:投資チェーンにおける資本配分の最適化**

非投資目的の株式保有が、不適切で非効率な金融資本管理に関してグローバルな投資業界の懸念を高めている。株式持ち合いは取締役会の意思決定を阻害し、非効率な経営の問題につながる。投資家と独立取締役による監視強化はこうした影響を軽減させるのに役立つが、こうした慣行が日本企業のDNAに埋め込まれている状況でどのように実現できるだろうか?

- 北後 健一郎 企業年金連合会 コーポレートガバナンス担当部長
- David Smith, Head of Corporate Governance - Aberdeen Asset Management Asia (シンガポール)

議長:主催者日本シェアホルダーサービス株式会社

10:30-10:45 交流・休憩

10:45-11:45 **セッション2:取締役会の評価と取締役の指名**

取締役会の評価の結果は、企業の戦略的な重要性に見合った候補の特定に有用である。独立取締役はCEOの指名、解任、継承に決定的な役割を果たしうる。日本では取締役会の評価がどの程度有用と認識されているのか、また評価結果のより有効な活用を促進するためにできることは何か。取締役会の評価の結論から生じる関連する重要な問題を浮き彫りにするために、株主への開示をどのように拡大できるだろうか?

- Ronnie Lim, Senior Investment Specialist, Robeco (香港)
- ジョージ・オルコット 第一生命ホールディングス株式会社・株式会社デンソー・日立化成株式会社 取締役
- 高山 与志子 ジェイ・ユール・アイアール株式会社 マネージング・ディレクター/株式会社オートバックスセブン 社外・独立取締役

議長:EY ジャパン

11:45-12:45 **セッション3:有意義で信頼性のある開示:ボイラープレート開示問題への取り組み**

2015年に日本で導入されたコーポレート・ガバナンス・コードは「遵守するか説明せよ」として適用されるべき基本原則を規定した。形式的な「チェック」にとどまらず、長期的な企業の成功を促進するために企業と投資家の行動はどのように変えられるだろうか。企業と投資家の意味のある対話を可能にするために「遵守するか説明せよ」制度を改善するために何ができるだろうか。ボイラープレート開示問題にどのように取り組めるだろうか。

- 井口 穰二 ニッセイアセットマネジメント株式会社 チーフ・コーポレート・ガバナンス・オフィサー、ICGN 理事
- 柳 良平(博士) エーザイ株式会社 チーフファイナンシャルオフィサー

議長:主催者 PwC

12:45-13:00 **閉会基調講演:Mervyn King, Chairman, IIRC**